

山都町SDGs未来都市計画

有機農業で持続可能なまちづくり

熊本県山都町

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

| | |
|--|---|
| (1) 地域の実態..... | 2 |
| (2) 2030年のあるべき姿..... | 7 |
| (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... | 9 |

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

| | |
|---------------------------|----|
| (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... | 11 |
| (2) 情報発信..... | 15 |
| (3) 全体計画の普及展開性..... | 15 |

1.3 推進体制

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 各種計画への反映..... | 17 |
| (2) 行政体内部の執行体制..... | 18 |
| (3) ステークホルダーとの連携..... | 19 |
| (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等..... | 21 |

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 課題・目標設定と取組の概要..... | 24 |
| (2) 三側面の取組..... | 25 |
| (3) 三側面をつなぐ統合的取組..... | 30 |
| (4) 多様なステークホルダーとの連携..... | 35 |
| (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施..... | 36 |
| (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性..... | 38 |
| (7) スケジュール..... | 39 |

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

山都町は、阿蘇南外輪山から九州脊梁山地までを町域とし、地形的な変化に富み、豊かな自然に育まれた地域である。古くは熊本と日向を結ぶ交通の要衝として栄え、同じ地勢の中で、周辺農村と共に協働の精神を尊ぶ心豊かな地域社会を築いてきた。

本町は平成 17 年に 2 町 1 村が合併、町の総面積は 544.67 平方キロメートルに及び県内の自治体で 3 番目に広い面積を有し、総面積の 72%を山林が占める中山間農山村地域である。古くから水稻を中心とした野菜・畜産・林産物の複合経営により農林業が主産業だったが、近年では、冷涼な気候を活かし夏秋野菜の生産が盛んに行われている。

このような地理的条件や自然環境から町名を「山都町」「山の都」と命名し、将来にわたり山の都として繁栄するよう願いが込められている。

この町には、支えあいや創意と団結を象徴とする「通潤橋」、地域の人情や和を大切にする「文楽」、自然を敬い、神に感謝する「神楽」などに象徴されるように、豊富な歴史・文化が存在する。

豊かな自然、その中で育まれてきた歴史・文化、そこに息づく「人の営み」が重なり合うことで形づくられており、「人づくり」「産業づくり」「環境づくり」「地域づくり」の 4 つの柱が「山の都のまちづくり」を下支えしている。

一方で人口減少率・少子高齢化率は県内でも非常に高い状況であり、本町の産業を見ても、各業種において後継者・担い手が不足しており、特に、町の基幹産業である農業の担い手確保は急務となっている。人口減少に歯止めをかけ、地域産業の活性化を図る必要がある。



通潤橋



清和文楽



神楽

◆人口減少・少子高齢化の進行

本町の人口は、平成 27(2015)年 10 月に行われた国勢調査では 15,149 人となっている。これはピーク時の昭和 30(1955)年と比較すると、27,949 人の減少(△64.8%)で急激に人口

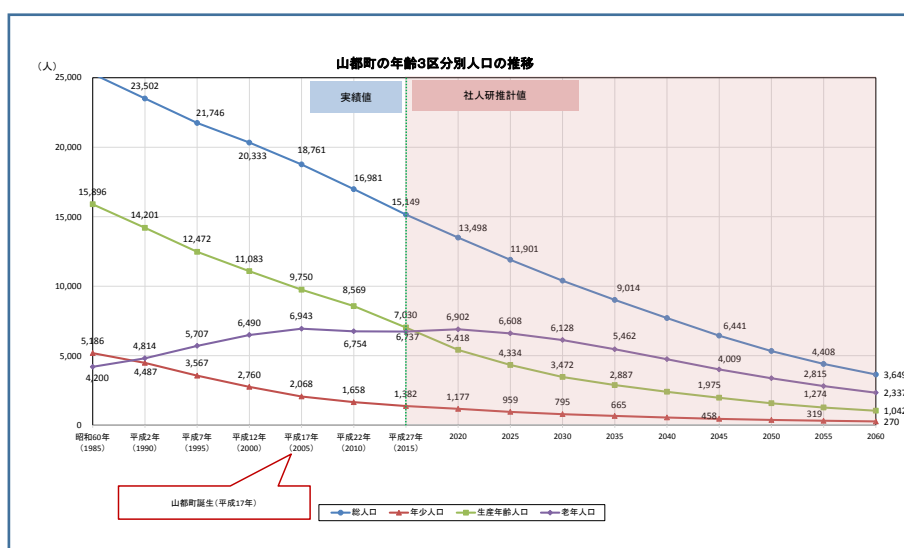
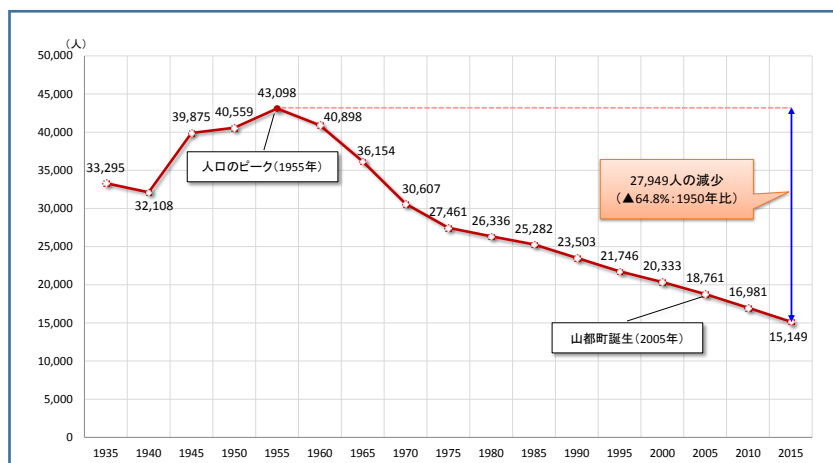
減少が進んでいる。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が平成 30 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、今後も減少傾向が続き 2060 年には 3,649 人にまで減少すると推計されている。

また、本町の年齢 3 区分別人口のうち、生産年齢人口(15~64 歳)は、昭和 60(1985)年の 15,896 人から平成 27(2015)年の 7,030 人と減少を続けている。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、2060 年には 1,042 人にまで減少すると予測されている。

このままの勢いで人口減少が続けば、学校の廃(休)校、人格形成の場の喪失、消費や住宅建設等の需要縮小、労働力不足による農林業や地場産業の低迷及び技術伝承の途絶、税収減少による公共サービスの低下など様々な分野に重大な影響をおよぼす恐れがある。

山都町の知名度を向上させ、関係人口の増加を図ることで、地域の活力を生み出す必要がある。



◆産業構造

本町の産業は、産業別就業者数で見ると第一次産業が 37.9%、第二次産業が 15.5%、第三次産業が 46.6%となっている(2015 年国勢調査)。町内総生産額においては、第二次、第三次産業は横ばい若しくは減少傾向にあるが、第一次産業は増加している。また、山都町での就農を目指し、移住を希望する人が増加している。

基幹産業である農林業の維持・強化に取り組み、本町の農林資源を活かしたブランド化や 6 次産業化を推進し、農林業の経営安定化を図る必要がある。

(これまでの主な課題解決策)

◆安心・安全の農業の推進

1)環境保全型・地域循環型の農業を推進

本町では、安心・安全な農産物を生産する環境保全型・地域循環型の農業に先進的に取り組んでいる。中でも農薬や化学肥料を使用しない有機農法による農産物の生産は、昭和40年代に町内の一部の有志により取り組まれ、その取り組みは次第に地域に広がり、現在では有機 JAS 認定登録事業者数は日本一の数を有するまでになった。農産物の安全・安心はもとより農薬・化学肥料を使用しないことで環境負荷の軽減と生物多様性の向上にも貢献している。加えて、全国に先駆けて、有機農法を導入したことで、高付加価値型農業による所得向上と安定化を図り、大規模経営が難しい中山間地域の農業経営の確立に大きな役割を果たしている。

有機 JAS 認証に係る経費を補助し、安心で安全な有機農業を推進している。

(平成31年3月公開情報)：有機農産物認証登録事業者数「市町村ランキング」

| NO | 都道府県 | 市区町村 | 有機農産物 認証登録 事業者数 | NO | 都道府県 | 市区町村 | 有機農産物 認証登録 事業者数 |
|----|------|---------|-----------------------|----|------|---------|-----------------------|
| 1 | 熊本県 | 上益城郡山都町 | 45 | 16 | 奈良県 | 宇陀市 | 14 |
| 2 | 鹿児島県 | 霧島市 | 33 | 17 | 鹿児島県 | 鹿児島市 | 14 |
| 3 | 鹿児島県 | 姶良市 | 29 | 18 | 熊本県 | 球磨郡湯前町 | 14 |
| 4 | 兵庫県 | 丹波市 | 27 | 19 | 島根県 | 浜田市 | 13 |
| 5 | 山梨県 | 北杜市 | 24 | 20 | 千葉県 | 山武郡芝山町 | 13 |
| 6 | 茨城県 | 石岡市 | 21 | 21 | 宮城県 | 大崎市 | 13 |
| 7 | 長野県 | 佐久市 | 21 | 22 | 鹿児島県 | 志布志市 | 13 |
| 8 | 熊本県 | 菊池市 | 21 | 23 | 愛媛県 | 今治市 | 13 |
| 9 | 秋田県 | 南秋田郡大湯村 | 21 | 24 | 山形県 | 鶴岡市 | 13 |
| 10 | 熊本県 | 宇城市 | 19 | 25 | 新潟県 | 上越市 | 13 |
| 11 | 新潟県 | 新潟市 | 19 | 26 | 北海道 | 石狩郡新篠津村 | 13 |
| 12 | 静岡県 | 静岡市 | 18 | 27 | 兵庫県 | 神戸市 | 12 |
| 13 | 愛媛県 | 松山市 | 17 | 28 | 京都府 | 京都市 | 12 |
| 14 | 岡山県 | 岡山市 | 16 | 29 | 兵庫県 | 養父市 | 12 |
| 15 | 鹿児島県 | 南九州市 | 16 | 30 | 新潟県 | 十日町市 | 12 |

(全事業数：2345事業所)

2)県内初の「くまもとグリーン農業推進宣言」

本町は、熊本県が推進している環境にやさしい農業「くまもとグリーン農業」の取り組みに賛同し、土作りを基本に、化学肥料や農薬を慣行栽培より減らした、豊かできれいな地下水や自然環境を守る取り組みを強化することとし、2017年(平成29年)に熊本県内の自治体では初めての「くまもとグリーン農業推進宣言」を行った。2020年までに生産宣言・応援宣言あわせて2020件を目指して取り組み、目標を達成した。2021年(令和3年)1月20日現在、山

都町内の宣言者数 2,072 件(「生産宣言」:723 件、「応援宣言」:1,349 件)。

| 「生産宣言」の内容 | 「応援宣言」の内容 |
|---|--|
| <p>個人生産者、農業法人、生産者組織等による宣言内容</p> <p>(1)くまもとグリーン農業に積極的に取り組むこと</p> <p>(2)土づくりを行うこと</p> <p>(3)化学肥料低減技術、化学合成農業低減技術及びその他の取組み(冬期湛水管理、カバークロープ、リビングマルチ、GAP)のうち、1つ以上を実施すること</p> <p>(4)生産履歴を記帳すること</p> <p>畜産農家、農業協同組合等による宣言内容</p> <p>(1)くまもとグリーン農業を積極的に推進すること</p> <p>(2)以下の取組みのうち、1つ以上に取り組むこと</p> <p>ア グリーン農業の拡大を目指した生産指導や流通推進を積極的に行うこと</p> <p>イ グリーン農業の推進基盤となる土づくりに必要な有機質肥料等を供給すること</p> | <p>(1)くまもとグリーン農業を応援すること</p> <p>(2)以下の取組みのうち、1つ以上に取り組むこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン農業により生産された農産物を購入すること ・グリーン農業により生産された農産物の購入を推奨すること ・グリーン農業により生産された農産物の購入を社員や会員等へ推奨すること ・グリーン農業により生産された農産物をレストランや給食等で使用すること ・グリーン農業により生産された農産物を使った加工品を製造し、販売すること ・グリーン農業により生産された農産物や加工品を店舗等に並べ、推奨すること ・グリーン農業が環境にやさしいことを理解し、応援する取組みを周囲に伝えること ・地下水かん養に役立つ冬期湛水に取り組む産地を支援すること ・応援のためのその他の取組み(自由記載) |

あなたの宣言が力になる！

くまもとグリーン農業 応援宣言！

募集中！

くまもとグリーン農業とは、土づくりを基本に、化学合成肥料や農薬を減らした環境に優しい農業のことです。

グリーン農業の役割を理解し、グリーン農業にて栽培されたものの販売や購入をすることが応援となります。

熊本県では、グリーン農業を応援していただける方に「応援宣言」をしていただき、県民運動としてグリーン農業を推進しています。

山都町では「くまもとグリーン農業推進宣言」を行い、2020年(12月末)までに生産宣言・応援宣言あわせて2020件を目指しています！

熊本県、そして山都町のきれいで豊かな地下水と自然環境を守るため、みなさんの積極的な参加をお願いします！

応援宣言の用紙は役場農林振興課、各支所農林建設水道係の窓口を設置しています。

問合せ先 役場農林振興課 ☎72-1136

3) 担い手の育成

農林業の後継者や新たな担い手育成のため、就農資金や研修制度などの就農支援に係る相談体制の充実に取り組んでいる。

また、近年ではU・I・Jターナー者による新規就農者が増えており、農地確保に加え、居住支援、雇用相談のため、「山の都しごとセンター」を設置し、定住支援の窓口を整備している。

② 今後取り組む課題

◆ 町を支える人づくり

本町の人口減少率・高齢化率は、県内の中でも非常に高い状態であり、集落の維持すらままならない状況である。そのような中、町では集落営農を推進し、将来的に個による農業経営から集落による共同作業を行うことにより集落の維持を図ることとしている。そこには、地域単位で経営を考える地域のリーダーが必要であり、地域を支える一員として集落を営営する人材を育成することが重要である。

◆ 住民の生活を支える産業づくり

本町の産業を見てみると、各業種において後継者・担い手が不足しており、特に、町の基幹産業である農林業の担い手の確保は急務となっている。

農林業においては、良質な食資源が豊富にあるにも関わらず、ブランド化や六次産業化による食資源の高付加価値化が進んでいない。また、町外へ向けての販路拡大は進んでいるものの、町内での循環体制が整っていないため、所得の流出へと繋がっており、地産地売体制の構築が必要である。

◆住みやすい、住み続けたいと思われる環境づくり

本町には先人から受け継がれている豊かな自然環境と、美しい農村風景が、変わることなく残されており、これからも守り続けていく必要がある。町民一人ひとりの環境意識を高め、環境行動へと繋がるよう、普及・啓発に努める必要がある。

また、コロナ禍において田園回帰への意識が高まるなか、求められる田舎（ふるさと）となるために、移住定住を希望する方々を受け入れるための住環境整備が大きな課題となっているが、ニーズに応じた住宅整備や空き家の有効活用を促進するとともに、町の魅力を積極的に発信していく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

本町では、山都町総合計画を町の最上位計画とし、各個別計画に基づき「輝く!!みんなでつくる『山の都』のものがたり」を町の目指す将来像に掲げ、「『山の都』の未来に光をあてる人づくり」、「『山の都』の特性を活かした魅力ある産業づくり」、「『山の都』での暮らしを守る環境づくり」、「『山の都』の個性が輝く地域づくり」、「効果的な行財政運営」を5つの柱に、町民一人ひとりが山都町の人・食・技に磨きをかけ、将来に継承することにより、持続可能な『山の都』の実現を目指している。目指す将来像の先はSDGsのゴールへ繋がっており、SDGsの達成に寄与するものと考え、次のとおり2030年のあるべき姿を描く。

【2030年のあるべき姿】

本町は、有機JAS認証事業者数日本一の町であり、また、県内自治体で初めてとなる「くまもとグリーン農業推進宣言」を行い、環境にやさしく安心安全に配慮した環境保全型農業を50年以上前から積極的に取り組んできた。化学合成農薬・化学肥料はその製造過程においてCO₂を排出するが、そこに依存しない有機農業は生産過程においてCO₂を排出しない。また、農地土壌には炭素貯蓄機能があり、植物の成長過程において作物に吸収されなかったCO₂は土壌中に蓄積される。家畜排泄物や稲わらなどの有機肥料を施用した場合、化学肥料のみを施用した場合に比べ、年間で貯蓄できる炭素量が増加することもわかっており、温室効果ガス排出量の削減に大きく貢献できる。このことから有機農業に取り組む農家(団体)数を増やし、その経営を将来にわたって維持することは温室効果ガスを削減し、日本全体でのカーボンニュートラル達成に寄与するものと考えられる。

① 求められる田舎(ふるさと)へ「山の都ブランド」の確立

化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を生業とする家族農業による農村共生を実現し、化石燃料に頼らないエコライフ、先人から「食」や「農」「健康」を学び生活へ活かすことができる学びの循環等、「山の都ブランド」が確立され、自然を好む町民や移住者に求められるまちとなっている。

② 安心安全な『食』の地産地売

九州中央自動車道 矢部IC(仮称)出入り口付近に建設を予定している「道の駅」をはじめとする、町内各所の物産館等において山都町で生産された良質な食資源が入手可能となり、域内で循環する地産地売のシステムが構築される。このことにより、高い輸送コストを負担して遠方へ出荷していた食資源の域内での販売購入が可能となり、これまで域外へ流出していた所得が域内での循環へと転換される。併せて、町内の小中学校では有機農産物を使った給食が提供され子どもの育ちを支えるようになる。

③ 田園回帰から町の担い手へ

新型コロナウイルスの影響もあり、田園回帰の流れが活発になるなか、本町の魅力を最大

限に PR し、有機農業、魅力的な食資源、豊かな自然環境、高速道路開通によるアクセスの改善等、山都町を訪れるファンを獲得することができ、関係人口・I ターン・U ターンの増加により、地域や農村を支える担い手の確保へと繋がっている。



④ 豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ

本町には豊かな自然・美しい農村景観や古くから受け継がれる伝統や食文化が数多く残されている。有機農業をはじめとする環境に配慮した生活「山の都ブランド」を好む人々が集まり、町を支える人材となっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

KPIについては、既存の計画から2030年までの目標値を暫定的に算出したものも含まれており、計画改定等により順次再設定する。

(経済)



| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|------------------------|----------------------|
|  2. 3 | 指標：一人当たり所得額 | |
| | 現在(2017年)： 2,090 千円 | 2030年： 2,613 千円 |
|  8. 2 | 指標：(新)道の駅事業収入 | |
| | 現在(2020年)： 0 千円 | 2030年： 390,000 千円 |

山都町の基幹産業は農業であるが、後継者・担い手の確保が課題となっている。後継者や新たな担い手を確保するためには、安定した生産の基盤づくりや、安定した所得の確保に向けた取り組みが必要である。

本町の農業の特色は、先進的に取り組んでいる環境保全型・地域循環型の農業であり、その特色を活かし、農産物の付加価値を高め、ブランド化を確立し、所得向上へとつなげる。

また、これまで町内での流通の仕組みが整備されていなかったため、道の駅や町内物産館で地域内農産物が購入可能なくみ「地産地売」を促進し、域外へ流出していた消費を域内へ転換させるとともに、町外からも「山都ブランド」の農産物を求めて本町を訪れる人の流れを促進し、地域の活性化に繋げる。

(社会)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|--------------------|-------------------------------|
|  4. 4 | 指標：移住者数 | |
| | 現在(2018年)： 27 人 | 2030年：(2019～2030 累計) 240 人 |
|  8. 9 | 指標：体験型農業参加者数 | |
| | 現在(2020年)： 0 人 | 2030年：(2021～2030 累計) 820 人 |



人口減少を食い止めることはできないが、減少を抑制することは可能であり、町内に仕事があること、家族が住んでいること、観光で山都町を訪れることなど、関係人口や山都町ファ

ンが拡大することで、移住定住へ繋がることが期待される。

また、with コロナ after コロナの中、農村への関心が高まり、新たな生活スタイルを求める田園回帰の流れが進み、山都町を担う人材となることが期待される。

「子育てするなら山都町」「熊本県一高齢者が元気な山都町」「ちょうどいい田舎山都町」を目指し、住み続けたい山の都づくりに取り組む。

(環境)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|----------------------------|-----------------------------|
|  7. 2 | 指標：資源ごみ集団回収量 | |
| | 現在(2019年): 62,794.75 kg | 2030年: 60,000 kg/年 |
|  12. 5 | 指標：山都町 CO2 排出量 | |
| | 現在(2017年): 97,000t CO2 | 2030年: 58,200t CO2(40%減) |

高齢化により耕作ができなくなった農地の増加や、有害鳥獣の被害により耕作意欲が低下しているが、広大かつ豊かな農地、森林、河川を活かした農林業の基盤を強化していく必要がある。

健全な森林育成や竹林整備は、下流域の水資源供給の役割を担うとともに、豊かな自然に癒しを求めて訪れる人の増加が期待される。

一方で、本町では、毎年自然災害による農地、農作物等の被害を受けており、住民の環境配慮への意識は向上している。家庭でリサイクル可能なものとゴミをしっかりと分別することや、電化製品の使い方を見直し、また、地域全体でリサイクル活動に取り組むなど、ゴミ焼却時に発生するCO2の削減につなげ、美しい景観を次世代へ継承する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 求められる田舎(ふるさと)へ「山の都ブランド」の確立

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|-------------------|----------------------------|
|  11.1 | 指標: 移住者数 | |
| | 現在(2018年): 27人 | 2023年:(2021~2023累計) 60人 |

・農産物のブランド化の推進

消費者の有機食品への関心が高まるなか、買いたくなるような農産物を生産することが重要であり、品質向上や販路拡大に取り組んでいる。他地域との差別化や、消費者との交流を図りながら信頼関係を築き「山の都ブランド」の確立を目指す。また、持続可能な農業を目指し、担い手の育成に取り組む。

- 「くまもとグリーン農業推進宣言」
- 農産物ブランド化推進事業(PR活動の強化)
- 都市との交流事業(オーナー田、収穫体験等)
- スマート有機農業の実証(経営データ分析、作業効率化等)
- 山都町農業後継者就農交付金事業
- 山都経営塾開催(地域リーダー育成)
- 有害鳥獣被害防止対策事業

・環境に配慮したエコライフの推進

山都らしい生活環境の保全と、環境にやさしい暮らし「エコライフ」を推進する。また、生活に欠かせない水資源を守るため、森林等里山の保全に努める。


- エコライフ支援事業(太陽光システム、太陽熱利用システム、薪ストーブ、生ごみ処理機助成)
- 「花いっぱい運動」「緑化事業」に取り組む団体への支援
- 公共施設の温室効果ガス排出量の削減・省エネルギー推進
- 美しいまちづくり推進員による巡回
- 森林整備事業(間伐、造林、保育)
- 竹資源地活用支援事業(竹粉等の製品化)

・住環境整備

田園回帰の高まりもあり、移住に関する問い合わせが増加している。また、地元に住みたいと希望する若者のニーズに合う住宅が少なく、町外へ流出している状況もあり、住環境の整備が急務である。若者や移住者のニーズにあった住環境を整備する。

- 空き家情報整備、空き家バンク事業
- 空き家改修、活用事業補助金制度
- 若者定住促進住宅建設事業(「山都テラス」宅地分譲)
- 定住支援環境整備事業(移住者を対象に補助金を交付)
- 公営住宅整備事業

② 安心安全な「食」の地産地売

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|-------------------|---------------------|
|  8. 2 | 指標:(新)道の駅事業収入 | |
| | 現在(2020年): 0千円 | 2023年: 250,000千円 |

・域内循環システムの構築

人々が生活を送るうえで欠かすことのできない食料を町内での消費に転換し、域外消費を抑制し町内で循環できるシステムを構築する。

- 道の駅、町内物産館における流通のしくみの整備
- おいしい食の店育成事業
- 保育園・学校給食における地元産食材の割合を引き上げる
- 保育園や学校において、食育や子どもの生活習慣病予防対策の実施
- 「くまもとグリーン農業推進宣言」の宣言者へエシカル消費のPR
- 農作業で介護予防事業(高齢者が生産した農作物を庭先集荷して道の駅で販売)

③ 田園回帰から町の担い手へ

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|------------------|----------------|
|  8. 9 | 指標:体験型農業参加者数 | |
| | 現在(2020年): 0人 | 2023年: 120人 |

・移住体験、農業体験による交流人口の拡大

コロナ対策としてのテレワークやWEB会議等の浸透によって、地方にいても仕事は可能であることが実証され、農村への関心も高まっている。これを機に、新たな生活スタイルを求め人たちに、お試し体験の場を提供し、地方への人の流れを促進する。


- オーナー制度の整備(米、茶、野菜等)
- フットパス等による交流事業の促進
- 山都町地域しごとセンターによる受け皿整備
- ホームページやプロモーションビデオによる情報発信
- 短期滞在施設の整備
- サテライトオフィスの整備

・滞在時間を延ばす観光メニューの充実

清和文楽や神楽などの伝統文化や「食」など地域資源を活かした新たな商品構成により、観光客の入込を増加させるとともに、山岳プランやフットパスなど歩く旅などの商品開発を進め、宿泊者の増加につなげる。

- 山の都ツーリズム推進事業
- 九州脊梁山地活用商品開発事業
- ホームページやプロモーションビデオによる情報発信
- 山岳ガイドの育成
- 農家民泊、農家レストランの起業者への支援

④ 豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|---------------------|---------------|
|  11.4 | 指標：山都町の景観を自慢できる人の割合 | |
| | 現在(2018年): 56.5% | 2023年: 80% |

・「山の都」らしい魅力ある景観づくり

重要文化的景観「通潤用水と白糸台地の棚田景観」を「山の都」における景観づくりの重点地域として保全・活用するとともに、農村地帯の田園風景を維持する。

- 通潤用水と白糸台地の棚田景観保全活用委員会設置
- 馬見原歴史散策ウォーク、日向往還歴史ウォーク
- 棚田オーナー制度
- 菅里山レストラン
- 通潤用水の生き物観察会

・地域文化の維持・伝承

町内外の人々が、各地域に現存する祭り等の年中行事や身近な伝統芸能に触れる機会を確保し、次世代の人材を育成する。

- 山都の三大まつり(八朔祭、文楽まつり、火伏地藏まつり)の継承

- 県無形文化遺産「清和文楽」の継承
- 岩戸神楽の継承

(2)情報発信

(域内向け)

2019年よりSDGsの理解を深めるため、町民へ向けてSDGsとは何か、町のどのような取り組みがSDGsへとつながっているのか、具体的な内容を挙げながら、毎月広報活動を行ってきた。2019年度子ども議会ではSDGsに関する質問が出されるなど、教育現場からの声も上がってきている。今後、住民それぞれの取り組みがSDGsへとつながるよう、町内各学校(小・中・高)と連携し、行政側からの情報発信のみでなく、教育現場から各家庭や関連企業への情報発信を図っていく。

また、毎年開催している有機農産物フェアとSDGsをコラボレーションし、有機農業への取り組みがSDGsへと繋がっていることのPRや、域内企業や地域団体のSDGsに関連する取り組みを広報誌やSNSを活用し情報発信する。

(域外向け(国内))

町ホームページや、SNSを活用し、連載コーナーを設け、町内における取り組みを積極的に発信する。また、有機農産物の販売・PRイベント等において、地球、環境、人々の体に優しい有機農産物を選ぶことが、個人個人のSDGsへの取り組みとつながることとして啓発する。

(海外向け)

本町では、数年後に九州中央自動車道の矢部IC(仮称)開通が見込まれており、八代港や熊本空港からのインバウンド観光客の増加が見込まれ、宿泊施設の整備やインバウンドに対応した観光施設の整備等を進めている。本町へ来て、見て、食べて山都町のオーガニック食材の良さを知ってもらうことにより、オーガニック食材が自然環境にやさしく、かつ、健康的な体を作ることもつながることをPRし、オーガニックを選択することがSDGsの取り組みへとつながることを伝えていく。将来的には海外のオーガニック思考の消費者に向け、有機農産物の販売を展開する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少による地場産業の担い手不足や地域を支える人材不足は全国的にどの自治体も抱える問題であり、本町が特別ということではない。移住定住により人口が増加することが望ましいことではあるが、全国的な人口減少の中、容易なことではない。しかしながら、町への関心が高く、何らかの形で関わりを持つことは可能であり、そのような人々が町を支える人材となり得る。本町では「有機農業」を核としたまちづくりを進めることで、町の魅力を高めるとともに、町を訪れる人を増やす取り組み(体験型農業)を実施し、山都町に来て、山都町を見て、山都町の食材を食べることにより、関わりを強固にする。山都町に関わりを持った人々が、まち(地域)を支える担い手へと繋がることで、持続可能な山都町となることを目指してい

る。他の自治体においても同様の展開を図ることは可能と考えられる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次山都町総合計画後期基本計画(山の都総合戦略含む)

2019年度に第2次山都町総合計画の中間年度を迎え、後期基本計画策定に向けて検討を行った。本町においては2019年からSDGsに関する普及啓発活動や職員の理解促進に取り組んでおり、基本計画見直しに当たっては、SDGsの目標や考え方は総合計画の各施策と関連しており、その取り組みはSDGsのいずれかのゴールへとつながるものとして2020年から5年間の計画策定を行った。

2. 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

本町は、人口減少・少子高齢化社会にあっても、住民が安心して暮らしていけるよう近隣市町村と連携し、圏域の中心的役割を担うことを目的に形成された熊本連携中枢都市圏の構成市町村であり、その中心には2019年度SDGs未来都市となった熊本市も含まれている。本計画では、「地球温暖化対策に向けた協働と社会情勢の変化への対応」「地域特性とその動態変化による将来への影響への対応」「SDGsや地域循環共生圏を実現する住民・事業者の行動の喚起」を目的としており、2021年から5年間の計画策定に取り組んでいる。

また、本計画の取り組みの一つとして、2050年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指すことを表明しており、今後目標達成に向けた具体的な取り組みを計画へ盛り込むものとして策定する。(令和3年3月策定予定)

3. その他の個別計画

本町の最上位計画でもある総合計画においても、各施策はSDGsと関連していると明記しており、今後策定・改定を予定している各個別計画では、SDGsの関連性について整理するとともに、政策間連携を図るものとして策定を進める。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 執行体制

町長を筆頭に各課(各事業)横断的な取り組みとして庁内委員会において推進

2. SDGs プロジェクトチーム

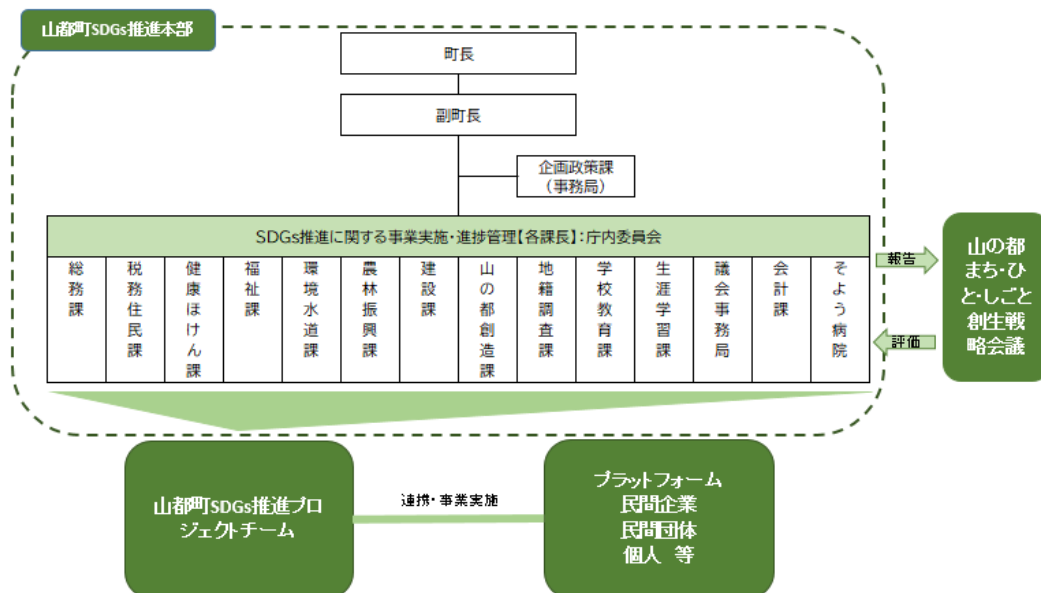
2019年5月より、全職員から意欲的な職員を募集し、SDGs 推進に向けた取り組みの構築や周知方法の検討を行っている。

3. プラットフォームの形成

行政のみで推進するのではなく、民間企業、民間団体、個人等、様々なステークホルダーと連携し、行政だけでは十分な成果が得られない分野において、相互に連携することにより、更なる発展を目指す。

4. 外部評価の実施

本町には総合戦略の効果検証を行う機関として、「山の都まち・ひと・しごと創生戦略会議」があり、総合戦略の横断的取組として推進するSDGsについても、同会議にて効果検証を行い、必要な見直しを行う。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本町には SDGs の目標に繋がる取り組みを行っている個人・団体が多く存在しており、これまでそれぞれで活動を行っていたものを、SDGs をキーワードに、住民、行政、各種団体、企業等が連携することにより、更なる相乗効果を生むことが期待される。

また、2019 年より「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」や「九州 SDGs 経営推進フォーラム」へ参加しており、様々なステークホルダーとの連携事業を模索していく。

・有機農業協議会

有機農産物や特別栽培農産物の生産に取り組んでいるグループや生産部会等から構成する協議会で、平成15年に発足。毎年、有機農産物フェア、講演会、販売会等を開催している。また、給食への農産物の食材を供給するなど、有機農業の推進にあたっては中心的な役割を担っている。

・農産物ブランド化推進協議会

本町の豊かな自然の中で生産された農産物に付加価値を見出し、農産物ブランド化の確立及び定着促進を図り、農業所得の向上を目的とし、町外への情報発信や販路拡大に取り組んでいる。

・株式会社山都でしか

本町の人材育成事業(食農観光塾 ※現山都経営塾)から設立された会社であり、独自で新規就農者等の人材育成や地産地食の取り組み、ブランド作りに取り組んでおり、本事業の中心的役割を担う。

・株式会社肥後やまと

本町において最も多くの有機農産物を取り扱っている地元企業であり、多くの生産者との繋がりを持っている。人材育成や EC サイトの運営も行っており、主要なステークホルダーとして位置付けている。

・オーガニック直売所 有機生活

有機農産物直売所として、県内の有機農産物や農薬・化学肥料不使用の野菜等を販売されており、本町の食資源を消費者へ PR する役割を担っている。

・山の都地域しごとセンター

本町移住定住の受け入れ窓口として、居住地(住宅)に関する相談や、就農に関する相談

に乗りながら、町への定住に貢献する。新規就農研修受け入れ窓口としても機能しており、担い手育成も行う。

・エネルギープロダクト株式会社

本町観光施設を運営しながら、施設内において再生可能エネルギーを活用した発電や、災害発生時の拠点となる体制の構築を図っている。また、施設内の農地や町内の農家とも連携し、農業体験を実施する等 SDGs の先導的取組を行っている。

・山都町女性の会

SDGs について独自に先進地への視察研修を行うなど、女性ならではの視点から、SDGs に寄与する取り組みを実施している。

・山都町東京事務所

平成30年6月に開設。本町の急激な人口減少に歯止めをかけるべく、交流人口の増加や将来的な移住、定住者の促進等に向けた取り組みを行い、全国における山都町の知名度を向上し、存在感を示していくための情報発信と交流の拠点としての役割を担っている。

・矢部高等学校

町内唯一の県立高等学校であり、「食農科学科」「林業科学科」「普通科」を有し、ドローンを活用した実習や、農作物の生産から販売、企業と連携しての加工食品の製作等、先進的な取組も行っており、本町及び日本の中山間地の将来を支える人材育成を担っている。

・包括連携協定大学(熊本県立大学・熊本学園大学・東京農業大)

地域との連携事業を活用し、中山間地におけるスマート農業の調査、効果測定、勉強会の実施や、オーガニック、有機農業の普及及び振興を担っている。

2. 国内の自治体

SDGs の理解を深めるための取り組みの一環として、SDGs 未来都市である小国町へ視察を行うなど、交流を深めてきた。今後「九州 SDGs 経営推進フォーラム」参加自治体等と連携し、自治体間の更なる発展につながる取り組みを実施する。

また、本町は「全国へそのまち協議会」へ所属しており、協議会構成自治体が連携し、SDGs に寄与する取り組みを展開することにより、全国へ向けての発信が可能となる。

・全国へそのまち協議会

構成自治体間の親善と交流を通して、産業・文化及び教育の振興を図るとともに、まちづくりの情報交換を密にして活力と魅力ある地域づくりに寄与している。

・有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク

有機農業を活かして地域振興につなげている市町村やこれから取り組みたいと考える市町村間の情報交換、及びこのような市町村をサポートする都道府県や民間企業からの情報提供の場を設けるなどの活動を行っている。

3. 海外の主体

現在、海外の主体との連携は行ってはいないが、海外のオーガニック思考の消費者やステークホルダーとの連携を今後模索していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 町民の参画

山都町を持続可能なものにするためには、町民の理解と参画が欠かせないものとなっている。

本町の人材育成事業である「山都経営塾」において、地域リーダーの発掘・育成を行い、自発的な取り組みとして、町の地域資源の再発見や地域課題解決を図る。また、「地域でできることは、地域自らの手で」という考えに基づき、「自治振興区」による住民主体の地域づくりを推進している。

一人ひとりができること、職場や学校でできること、地域全体でできることについて、できることから取り組む体制へと、普及啓発に努める。

2. 企業とのパートナーシップ、地域金融機関の活用

町内外の民間企業の中には、SDGs に関心が高く、独自に取り組みを行う企業も多くある。そのような企業へ町の取り組みを PRしながら、経済・社会・環境それぞれの分野で取り組むのではなく、一体となった取り組みへと転換し、様々な団体を巻き込みながら、持続可能な山都町づくりを目指す。また、本町の SDGs の取り組みを企業版ふるさと納税でも活用し、寄附の募集と合わせて企業へ PR することにより、財源の確保に努める。事業を本格的に運用するうえで、地域金融機関の参画は欠かせないものとなっており、熊本県の SDGs 登録制度と合わせ、投資や融資への優遇等への協力を得ながら、民間投資による自立が図れる仕組みづくりへと繋げる。

3. 熊本県 SDGs 登録制度への賛同

令和3年4月より熊本県独自の SDGs 登録制度が開始される。本町も賛同自治体として、認証された民間企業等に対し、独自のインセンティブを付与する。企業が SDGs に取り組むことへの社会的貢献度が高まり、多くの協力企業の参画を得ながら、民間資金による運用へと

繋げる。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本町の山の都総合戦略の基本目標として①山の都の特性を活かした魅力ある産業振興により若者雇用を促進する②魅力ある山の都の発信により都市部とのつながりを強化し、人の流れを創る③山の都での結婚・出産・子育ての希望を叶える④ひとが集う魅力的な山の都づくりと安心安全な暮らしの実現、を掲げており、SDGsのゴールへと繋がるものとして推進している。「有機農業を核とした持続可能なまちづくり」は、有機農業のブランド化により稼ぐ農業を展開し、移住や本町への関心の高まりから人の流れを創り、安心安全な農作物による食育等から子育て環境を良くすることへも貢献している。

また、人口減少が進む本町への関係人口、交流人口等の人の流れを創ることや、地域の元気な高齢者の活躍の場を確保することにより地域の活性化にもつながっている。

2. 自治体SDGsモデル事業(または特に注力する先導的取組)

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名: 有機農業を核とした有機的な繋がりが広がるまちの実現

①課題・目標設定

ゴール2 ターゲット2. 4

ゴール4、ターゲット4. 4

ゴール6、ターゲット6. 6

ゴール7、ターゲット7. 2

ゴール9、ターゲット9. 4

ゴール11、ターゲット11. 1

ゴール17、ターゲット17. 17



①課題・目標設定

世界的には人口増加、気候危機、生物多様性損失、水や食料不足、格差拡大(GAFA等)など大きな危機が訪れる中、日本では人口減少、少子高齢化(東京への一極集中、地方地域は大幅減少)、必要不可欠なモノの低自給率(食料・木材・エネルギー)のリスクに加え、国内外で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症が大きく影響し“不安定で不確実な時代”にあって、この解決のため、SDGs・脱炭素、ESG(金融)などが世界潮流となっている。

現在の社会や経済構造では持続不可能、かつ、待ったなしの状態であり、このためSDGsでは“我々の世界を変革する”とされている。



本町では、町の強みである有機農業をキーワードに、地域内外の関係者とのパートナーシップを構築し、「食」「人」「自然」が好循環する持続可能な町づくりを推進する。

②取組の概要

化学合成農薬・化学肥料に依存しないカーボンニュートラルな有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用推進などの展開を図り、そこに関わる人たちとのつながりを強化し、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村景観を次世代へ継承し、将来にわたって豊かな自然を守る持続可能な山都町を実現する。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|-------------------------|-------------------|
|  2. 4 | 指標: 有機 JAS 認証事業者数 | |
| | 現在(2019年): 45 事業所 | 2023年: 90 事業所 |
|  12. 3 | 指標: くまもとグリーン農業宣言者数(山都町) | |
| | 現在(2021年1月): 2,072 人 | 2023年: 2,200 人 |

①-1 スマート有機農業の実証

農業経営の中でも、気候や経営に関するビッグデータを AI により分析し活用することにより、効率的な農業経営や、より収益の見込める作物等への転換を図るなど、様々な効果が考えられる。また、人が行う必要のない単純な作業を ICT の活用により自動化する等、様々な展開が考えられ、有機農業の分野でも活用可能である。今後スマート有機農業を視野に入れた農業経営について、実証を行いながら有効活用する。

①-2 販路拡大事業

これまでの販促活動は都市部への営業を行い、直接販売により対面での PR が主であったが、新型コロナウイルス感染症により、都市部へ出向くことは勿論のこと、近隣でのイベント開催等、多くの人が集まる対面販売(PR)も中止となってしまった。今後 with コロナ、after コロナを踏まえ、インターネットを活用した EC サイトによる販売や、オンラインによる収穫体験、PR 動画の配信等に力を入れ、コロナ禍における流通の確保を行う。

同時に熊本市内のオーガニック直売所有機生活などと連携を図り、有機農業産地ツアーなどを実施し、山都町ならではの特産品を活かした農作物収穫体験や美味しい出来立てランチなどの取り組みで消費者の理解を得ながら宅配による販路拡大を目指す。

①-3 地産地売システムの構築



農産物のブランド化を図る中で、町民より山都町産農産物がどこで買えるのかわからない等の意見が上がる。これまで、福岡等の都市部への販路拡大については積極的に取り組んできており、成果も現れている。しかし、輸送コストも高いうえに、多少鮮度も落ちる。そこで、町内での流通を確保するため「道の駅」を新設し、町産食材を取り扱った直売所の設置や、

町内各所に点在する物産館や直売所について積極的にPRするなど、地産地売システムを構築する。併せて、町内の保育園・小中学校給食へ可能な限りの町産食材を活用し、町民へ安心安全な食材を届ける。

①-4 くまもとグリーン農業推進宣言の活動普及

本町では、2020年までに2020のくまもとグリーン農業推進宣言を達成(R3.1.20現在:山都町内宣言数2072件、「生産宣言」723件、「応援宣言」1349件)しており、宣言者は多く存在するものの、具体的な消費行動に移すことが出来ている町民がどれほどか把握できておらず、宣言することの効果をはかることが出来ていない。くまもとグリーン農業推進宣言内容について、今一度周知するとともに、消費行動へと繋がるよう普及啓発を行う。

②社会面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|--------------------------|----------------------|
|  4. 4 | 指標: 世代間交流参加者数 | |
| | 現在(2019年): 延べ 5,038 人 | 2023年: 延べ 6,000 人 |
|  11. 1 | 指標: 空き家活用数 | |
| | 現在(2018年): 累計 60 軒 | 2023年: 累計 100 軒 |

②-1 新規就農者定着に向けた町内研修体制の確立

近年、有機農業への関心が高く、新規就農を希望する移住者が増加している。しかしながら、基礎的な知識がなく農業への新規参入は定着へと繋がらないことが多いため、町では年間を通し、受け入れ農家での体験や農業の基礎知識を学ぶための研修等を支援している。現在は年間3名の実習生を受け入れているが、それ以上に希望者がいるため、今後、研修体制を確立させ、更なる新規就農者(移住者)獲得へと繋げる。

②-2 子どもたちへの農山村体験

本町では子どもたちが、町の豊かな自然を活用した自然観察会や田植えなどの農作業体験を始め、小中学校、高等学校では「ふるさと学習事業」により、地域の文化や歴史、産業、それに携わる人と接し、ふるさと山都町について学習し、郷土に誇りを持つ次世代の育成に力を入れている。しかしながら、全国的に見ると、自然の中の土や緑、川に触れることなく育つ子どもたちも少なくない。

そのような町外の子どものたちにとって「山の都」が将来のふるさととなれるよう、山都町の豊富な自然環境の中で、様々な体験ができる農山村体験などの開催により、関係人口の増加を目指す。



②-3 世代間交流

本町は県下一高齢化率が高い町ではあるものの、元気な高齢者も多く、町の担い手として、75歳までを匠生産年齢人口と位置づけている。高齢者の中には田舎料理や、伝統的な技術(竹かご、しめ縄等)及び、有機農業の技術を有する方も多いが、このままでは後世へと引き継ぐことが危ぶまれている。町内外にはそうした技術を学びたいと考える若者も多く存在し、高齢者から若者へ学びの循環を創ることで、高齢者の活躍の場の確保へと繋がる。

②-4 住環境整備

町では、人口減少に伴い、空き家も増加しており、空き家バンクへの登録等により、その活用も図っているところではあるが、住み続けたいと思う町の若者のニーズに合った住宅が少なく、結婚を機に町外へ転出される町民も少なくない。これまでも、宅地分譲や補助金の交付等を実施しており、町として、求められる住環境を整備することは、移住定住を促進する上で重要な課題と考える。若者向け住宅の整備、老朽化した町営住宅の建替え、空き家改修への補助金交付等に取り組む。また、整備については、カーボンニュートラルを考え、山都町の木材を活かした自然素材の山都町らしい空間構成とすることも必要である。

③環境面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|--------------------|-------------------------------|
|  7. 2 | 指標: エコライフ支援事業活用戶数 | |
| | 現在(2019年): 41 戸 | 2023年:(2020~2023 累計) 160 戸 |
|  15. 2 | 指標: バイオガス発電の導入 | |
| | 現在(2020年): 実施なし | 2023年: 実証~導入 |

③-1 エコライフ支援事業

家庭でのエコライフを支援するため、「生ごみ処理機」「ペレットストーブ」「太陽光発電システム」「太陽熱利用システム」の設置に係る補助金を交付しており、更なる普及によるエコライフの広がりを支援する。

③-2 家畜のふん尿を活用したバイオガス発電の導入

家畜の飼育過程では、えさの生産、飼育、肉処理、ふん尿処理において多くのCO₂を排出する。このふん尿を活用したバイオガス発電について民間の協力を得ながら導入に向けて検証を開始し、CO₂の削減につなげる。また、将来的に、家庭から出る生ごみを活用した発電へ転換する仕組みを構築し、町全体でエネルギーを循環するシステム構築へと繋げる。

③-3 竹林整備による農地復元、竹資源(竹粉)を活用した土壌改善

農家の担い手の高齢化や、人口減少により、竹林の整備ができなくなる地域も多くあり、山林の荒廃が進み、災害発生の要因となりつつある。強靱な国土を守るためにも山林・竹林の整備は欠かせないものとなっている。担い手確保は勿論のこと、伐採した竹資源の有効活用も必要と考える。竹の持つ浄化作用を活用した竹粉による土壌改善効果を利用し、有機農業への有効活用を図るため、積極的なPRを行っていく。

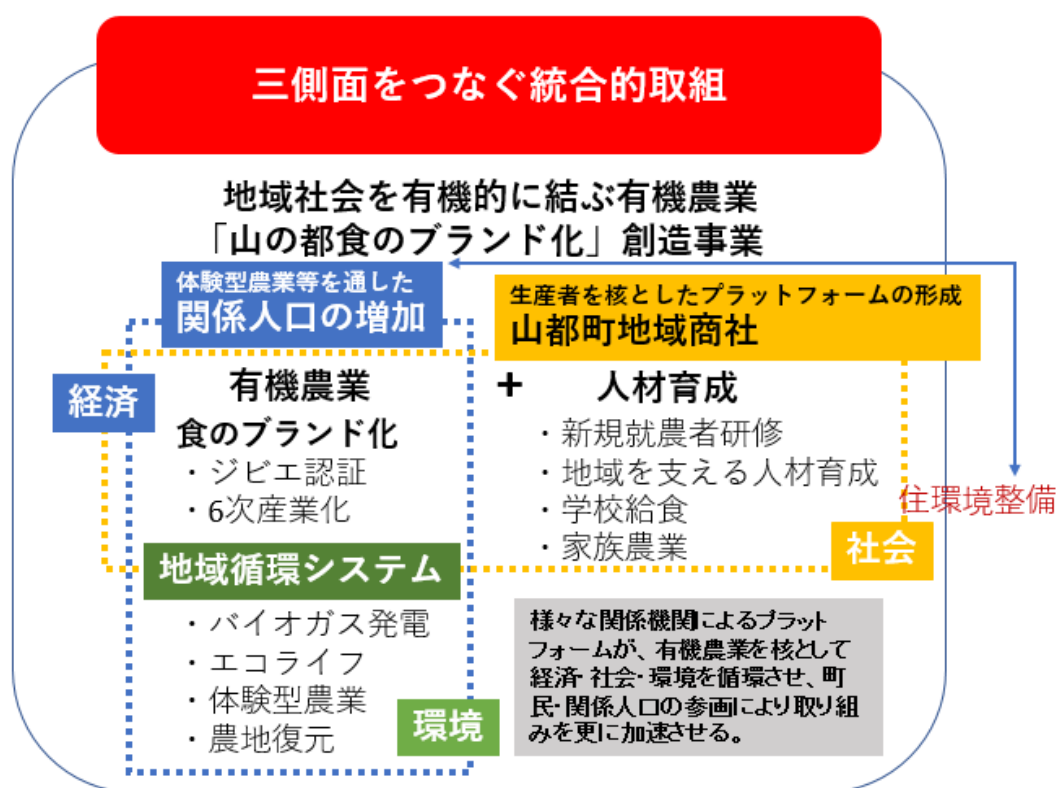
(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

(取組概要)

本町の有機農業を核とし、様々な関係者を巻き込みながら、地域や農地、産業、自然を持続可能なものとする取り組みを更に活性化させるため、生産者、消費者、町内外の企業等、有機的な暮らしに取り組む関係機関とのプラットフォームを構築し、将来的には地域商社へと発展させ、自立した運営を可能とする。



(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

経済・社会・環境それぞれの取り組みは、一つ一つは事業として完了するが、2030年のありたい山都町である有機農業を核とした「山の都ブランド」を創造するため、関係者間のパートナーシップを強化しながら取り組みを進める。

①食のブランド化

ア 食文化の継承、食と農への理解を深めるため、町内の小中学校において有機農産物の給食の提供回数を増やす。

イ 飲食業との連携を図り、メニュー開発により、町内の飲食店で地元産物を使用したメニュー

一を常時提供する。

ウ 国産ジビエの認証を取得し、有機農産物とあわせ町内での購入を促進するため、「地産地売」の仕組みを整備する。

これらの取り組みにより、地域内での食のブランディングを図り、町内外に向けた発信を行う。

②農作業をプロセスで体験

消費者の多くは農産物の価格や品質に対し「安全・安心・安く」を求めている。体験型農業等を通して、生産者と消費者の交流や、農業に対する認識・理解が深まることにより、消費者は適正価格で購入し、経済へも繋がる。また、山の都の豊かな自然環境は訪れる人に安らぎを与えており、交流人口の拡大や移住に繋がることが期待でき、環境の維持にも繋がる。

③人材育成

新規就農者研修について、研修希望者が増加しており、受入れ農家の増加に取り組む。

平成31年から開講している「山都経営塾」(H27～H30「食農観光塾」)は課題を探し解決策を考える「地域課題解決コース」と、自ら事業を立ち上げ実行する「リーダーシップ養成コース」からなっており、SDGs 推進の重要なステークホルダーとなるような人材を育成する。

④生ごみを活用した堆肥生成

有機農業の推進には堆肥の確保は欠かせないものとなっている。堆肥の生成へ家庭生ごみの活用を図ることで、資源を循環させ、生産者と消費者をつなぐ取り組みとなり、町民の環境意識啓発にもつながる。

本事業が将来的に自立した取り組みとなるためには、生産者はもとより、販売や飲食店等様々なステークホルダーとの協力・パートナーシップが欠かせないものとなっており、有機農業を核とした関係者間の目指す姿を一つにし、目標達成のための協力体制となるプラットフォームを整備する必要がある。その中で、収益が見込める事業等についての検討を進め、自立可能な体制を作り上げる。具体的には今後の関係者間での協議により決定し、次年度以降必要な改定を行うものとする。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

| KPI（環境面における相乗効果等） | |
|----------------------|----------------|
| 指標：耕作放棄地率 | |
| 現在（2015年）： 15.87% | 2023年： 現状維持 |

有機農業の拡大・推進により、新規に就農を希望する住民が増え、これまで耕作放棄地として放置されていた田畑の活用が進む。

(環境→経済)

| KPI（経済面における相乗効果等） | |
|---------------------|-----------------|
| 指標：有機農業取組面積 | |
| 現在（2018年）： 120ha | 2023年： 124ha |

農村風景の損失を招いている放置竹林を整備し、伐採された竹資源（竹粉）と生ごみを活用した堆肥生成の取り組みにより、生ごみの減少による処理費用の削減は勿論のこと、堆肥を生成する際の材料へと繋げる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

| KPI（社会面における相乗効果等） | |
|---------------------|-----------------|
| 指標：農業産出額（総額） | |
| 現在（2018年）： 103億円 | 2023年： 111億円 |

山都町産食材等のブランド化が進むことにより、需要の拡大へと繋がる。生産量を増やすために、農地の拡大や雇用の発生へと繋がる。

(社会→経済)

| KPI（経済面における相乗効果等） | |
|-------------------|----------------------------|
| 指標：新規就農者数（親元就農含む） | |
| 現在（2019年）： 16人 | 2023年：（2020～2023累計） 40人 |

幼少期より山都町の「食」や「農」に触れることにより、郷土愛を育み、一度町外へ転出して、将来的には山都町へ戻ってくるような子どもたちを育成し、就農を希望する者には定着へ向けた支援を充実させることで、地域の担い手、農業の担い手となる人材の増加へと繋がる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

| KPI（環境面における相乗効果等） | |
|--|------------------|
| 指標：有害獣による農地、林地被害面積 | |
| 現在（2019年）： 15.69ha （※参考値 2015年：38.2ha） | 2023年： 19.1ha |

担い手不足により、年々、耕作放棄地が増えつつあるが、有害獣の隠れ家や住処となっている藪や耕作放棄地を放っておくことは有害獣をどんどん引き寄せ、防護柵や捕獲を行ってもその効果を薄めてしまう。社会面の人材育成や、移住定住のための住環境整備を行うことにより、山都町に関わる人が増えることにより、棚田を維持するためのボランティアの増加や、荒廃した農地や山林を適切に管理することが可能となる。耕作放棄地を減らすことで、有害獣による農地林地被害面積を減らすことへと繋がる。

(環境→社会)

| KPI（社会面における相乗効果等） | |
|-------------------|----------------|
| 指標：体験型農業参加者数 | |
| 現在（2020年）： 0人 | 2023年： 120人 |

山都町の自然が守られ、美しい農村風景や、豊かな自然のなかでの体験と、観光を通じて、山都町に魅力を感じ、町（地域）への関わりを持つ人々が多くなる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

| 団体・組織名等 | モデル事業における位置付け・役割 |
|------------------|--|
| 有機農業協議会 | 生産者の協議会として、有機農産物の PR、研修等を行う役割 |
| 株式会社山都でしか | プラットフォームの中心的役割 |
| エネルギープロダクト株式会社 | 再生可能エネルギーの活用や、地域資源の循環について協力 |
| 株式会社肥後やまと | 生産者の意見や合意形成、関係人口増加に繋がる取り組みへの協力 |
| 山都地域担い手育成総合支援協議会 | 移住者等の新規就農者を対象に移住、研修、就農までのサポートを行う役割 |
| 山の都地域しごとセンター | 移住サポート |
| 農産物ブランド化推進協議会 | 有機農産物に付加価値を見出し、情報発信や販路拡大に取り組む役割 |
| 有機生活 | 有機農産物の販売や、町と連携し農作物収穫体験や「食」の提供を担う役割 |
| 女性の会 | 独自に SDGs への活動を展開されており、食育やごみの減量化に向けて町内の女性へと呼びかける役割 |
| やまんまの会 | 子育て世代の母親等へ安心安全な食事(農作物)についての普及啓発 |
| 各自治振興区 | 資源ごみの集団回収事業実施、各地域の美しいまちづくり推進員の協力 |
| 東京事務所 | 都市部への有機農業やジビエ肉等の PR |
| 山都経営塾 | 町内の様々な人材が経営感覚を身につけ、町の課題解決へ向け、自ら取り組む町民へと育成する |
| 矢部高等学校 | 食農科学科、林業科学科等の農林業に取り組む学科からの情報発信、地域みらい留学により全国から生徒を募集 |
| 熊本県立大学 | 本町と連携しスマート農業推進を担う |

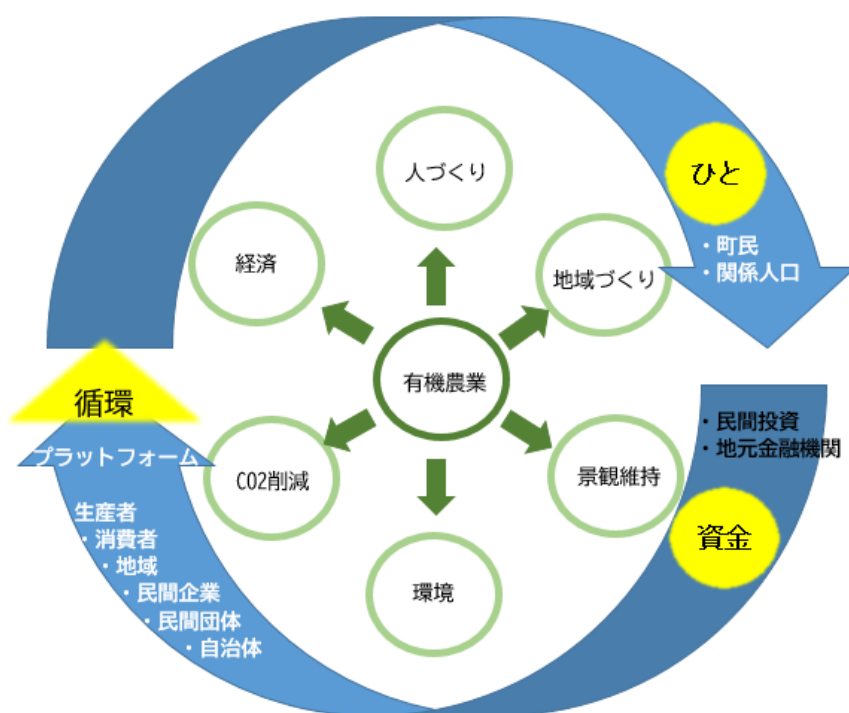
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

有機農業生産者や新規就農を支援している関係者、再生可能エネルギー導入を検討している企業等、山都町での有機的な生活に賛同し、持続可能な町づくりへの意欲がある人々との今後の展開について協議し、現状や課題の把握、それぞれの役割について確認する。産官学民金一体となって将来的に持続可能な山都町を形成するために、関係者によるプラットフォームを形成し、持続可能な形態について検討を進める。

また、プラットフォームの活動の中で、消費者の意識を変えていくために、安ければいいという考えではなく、生産の背景や、消費までの流れ、山都町の農作物の魅力について、積極的に情報発信し、農作物の価値の創出を狙う。併せて、町内で農作業を体験し、味わい、購入できる環境を整備し、町内外から参画する人々を増やし山都ファン(関係人口)の増加へと繋げる。

様々な関係機関によるプラットフォームが、有機農業を核として経済・社会・環境を循環させ、町民・関係人口の参画により取り組みを更に加速させる。



(将来的な自走に向けた取組)

まずは、関係者間での調整を行うプラットフォーム形式で合意形成を行い、事業の道筋を創りつつ、主となる団体を形成し、ソーシャルビジネスへの転換を進める。また、町内産食材(農作物・加工品等)の販売を目的としたECサイトの活用や、体験型農業等の充実による収

益事業を拡大しつつ、地域金融機関の協力も得ながら、民間投資による経営の安定化を図ることで、将来的な自立を目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

本町モデル事業は、有機農業のブランド化や地産地売システムの構築により生産者の所得の安定化を図りながら、担い手となる人材育成にも取り組み、また、山都町での有機的な暮らしに関心を持つ人々により、町を支える人材を確保する取り組みとなっており、有機農業を核としたものではあるが、他の地域でも展開が図れるものと考えられる。

(7) スケジュール

| | 取組名 | 2021 年度 | | | | | | | 2022 年度 | 2023 年度 |
|----------------|-------------------------------|--|--------------------|----------------|-----|-----|----|------|--|--------------------------------------|
| | | ～8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | | |
| 統合 | 地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業 | 行動計画・ロードマップ策定（～2月） | | | | | | | 運営形態等検討 試験的導入 試験的導入 体験型農業事業化検討 試験的導入 | 実装準備 事業実施 事業実施 試験的導入 商品化 |
| | | プラットフォーム関係協議（～3月） | | | | | | | | |
| | | 体験型農業 [環境教育の推進食育モデル事業]（～3月）・次年度以降の事業化検討 | | | | | | | | |
| | | 体験型農業 [新規就農希望者ツアーモデル事業]（～3月）・次年度以降の事業化検討 | | | | | | | | |
| | | 有機農産物を活用したメニュー開発・提供体制検討 | | | | | | | | |
| 経済 | ①-1 スマート有機農業 | プラットフォーム内協議（～3月） | | | | | | | 実証実験 | モデル事業実施 |
| | ①-2 販路拡大事業 | EC サイト導入運用・次年度以降の運営形態検討 | | | | | | | 販促（EC サイト活用） | |
| | ①-3 域内循環システム構築 | ジビエ肉加工所改修（～9月） | | 国産ジビエ認証取得（～3月） | | | | | 販促（EC サイト活用） | |
| | | 道の駅建設（～3月） | | | | | | | 営業開始準備 | 営業開始 |
| ①-4 グリーン農業宣言普及 | 現状把握（～9月） | | プロジェクトチーム内検討（～12月） | | | | | 普及活動 | | |

| | | | | |
|----|---------------|--------------------|-------------|-------|
| 社会 | ②-1 新規就農研修体制 | 3名受入(～3月) | | |
| | | 事業拡大に向けての課題検討(12月) | 運用拡大 | |
| | ②-2 子どもの農山村体験 | 関係協議・事業検討(～3月) | 事業実施に向けて協議 | 試験的導入 |
| | ②-3 世代間交流 | 関係協議・事業検討(～3月) | モデル事業 | 運用開始 |
| | ②-4 住環境整備 | 若者向け町営住宅建設(～3月) | | |
| 環境 | ③-1 エコライフ支援事業 | 事業実施 | | |
| | ③-2 バイオガス発電 | 関係協議・事業検討(～3月) | モデル事業 | 運用開始 |
| | ③-3 竹資源活用 | 現状把握(～3月) | 販促PR(ECサイト) | |

山都町 SDGs 未来都市計画

令和3年8月 第一版 策定